

日本共産党 市会議員団 三ノ一

発行
日本共産党
川西市議員団
市役所控室
TEL740-1111
内線4020
議員団直通
FAX759-1811

市議団
土谷一郎
Tel・fax 793-2134
住田由之輔
Tel・fax 759-4541
黒田みち
Tel・fax 790-3055
大塚寿夫
Tel・fax 793-2243



9月議会
報告1

一般質問

9月定例議会は8月29日、9月25日の間開催。一般質問は9月3・4・5日の3日間行われました。日本共産党議員団は住田・土谷・黒田議員が行いました。



住田議員の質問

加茂遺跡保存へ熱意持って取り組め

住田議員は、連続して加茂遺跡保存を一般質問する中で、東側斜面地環濠保存へ向けて「業者と検討する」回答を得ました。大きな前進です。すでに集落入り口付近の遺構は地権者と協議を開始している状況でしたから、加茂遺跡の重要な部分が「保存」の方向で進んできました。その状況の中で、

「環濠遺構入り口付近、斜面地環濠の民地への対応で、現状と今後」について質問。

住田議員はこの間、佐賀県吉野ヶ里遺跡や福岡県平塚川添遺跡、大阪府池上曾根遺跡、鳥取県妻木晩田遺跡など視察する中で、地元理解、協力とともに遺跡にかかわるものがいかに

「開発時に対応する」ことになつており、それではかえって結果的には費用がかかりすぎる。保存ということも考えれば「遅い」ということにもなり、市の対応を批判しました。そして市の文化財保護に対する熱意を今示す時であると激励も付け加えました。

住田議員は、発掘調査が開発時に対応することになつており、それではかえって結果的には費用がかかりすぎる。保存ということも考えれば「遅い」ということにもなり、市の対応を批判しました。そして市の文化財保護に対する熱意を今示す時であると激励も付け加えました。

「遺構説明板の設置」について、弥生時代を想起させる「取り組み」についても質問。視察した、島根県出雲市の西谷墳墓郡からみた出雲平野、妻木晩田遺跡から見た弓ヶ浜や島根半島の状況も説明する中で、今国でも古代への

「環濠遺構入り口付近、斜面地環濠の民地への対応で、現状と今後」について質問。住田議員はこの間、佐賀県吉野ヶ里遺跡や福岡県平塚川添遺跡、大阪府池上曾根遺跡、鳥取県妻木晩田遺跡など視察する中で、地元理解、協力とともに遺跡にかかわるものがいかに

中央北地区整備事業の問題点について

住田議員はこの間何度か質問している「廃業補償」について改めて質問しました。県補償基準の「廃業補償」と市独自基準の「廃業補償」のちがいについて

「廃業」とはどのような状況になることを示すのか。県基準と市の基準における差異はあるのか。県基準を超える補償金を支出する仕掛けをつくつた「市独自基準」。運用で県の指導はあつたのか、なかつたのか。

たつの市で事業を再開した11事業所の「生活補償」における補償期間算定について、それぞれの決定期間を問いました。市の答弁はこれまでの繰り返しでしたが、基準はあくまでも市単独で決めており、工場主側にとって都合のいい基準にされたことがはっきりと見えてきました。また、たつの市で再開した11事業所に対して、廃業補償ではなく、移転補償として扱うべきであったことが質疑のやり取りで浮かび上がってきました。

たつの市で事業を再開した11事業所の「生活補償」における補償期間算定について、それぞれの決定期間を問いました。市の答弁はこれまでの繰り返しでしたが、基準はあくまでも市単独で決めており、工場主側にとって都合のいい基準にされたことがはっきりと見えてきました。また、たつの市で再開した11事業所に対して、廃業補償ではなく、移転補償として扱うべきであったことが質疑のやり取りで浮かび上がってきました。

さらに住田議員は、作成された基本構想における集客ゾーンの考え方についても、半径1キロメートルの範囲で複数の商業地がともに栄えている実例はあるのか。

駅前再開発事業を先行してた宝塚では、南口開発ビルと管理会社の破綻、逆瀬川大型店舗撤退につづいて、宝塚駅再開発事業における第3セクター管理会社の破綻が問題化されている。新しいところが古いところを食いつぶしていく形になってとどのつまりが、再開事業そのものの行き詰まりになっている。さまざまな教訓があると思うが、川西市に置き換えてどのような感想をもっているのか。

1300万円かけてコンサールに基本構想業務を委託してきているが、集客事業の成り立ちが可能なかどうかの検証をさせているのか。

既存の商業地を維持していくつもりはあるのか、その連携が庁内で取れているのか。一方さえよければいいという考えになっていないか。

住田議員は、中央北地区開発で「異常な支出」により、市民の税金が無駄に使われていることを批判し、それがために金がないといつて、市民へのサービスを低下させていることを告発し、市幹部の運営を批判しました。



工場跡地
現在は草が茂っている

土谷議員の一般質問

自衛隊の戦闘服通勤は即刻中止を!

市民に不安を抱かせる自衛隊の戦闘服通勤は

やめるよう申し入れよ

土谷議員は陸上自衛隊伊丹駐屯地の隊員が8月1日より戦闘服(迷彩服)通勤を試行する問題をとりあげ、市長の考えを質しました。

市長はこれを「自衛隊のとりくみ」だとして黙認しています。党議員団は、「市民に不安を抱かせる戦闘服通勤は即刻中止を」求める申し入れを行ったが、どう対処されたのか。憲法、地方自治法を守り、市民の安全・安心を守ることが自治体と首長の責務である。戦闘服通勤はやめるよう自衛隊に申し入れられるべきではないかと質問。さらに、市内の自治会長あてに広報していることについて、宝塚市は市民に広報はしないと断り、不安を抱くと言つたら自衛隊で広報すべきだ」と求めている。自衛隊に代わって広報するのはあまりにも卑屈ではないか、市長は毅然とした態度をとるべきだと追及。

市は申し入れは直接伝えていない。国防に関する国の専管事項で、市は意見を言う立場ではないとし、自衛隊には「市民に混乱を生じる、被害が及ぶ場合は意見を言わねばならない」と答弁。また、自治会へは「不安を少なくすることは大切なこと」と弁明しました。

市民病院の存続・拡充こそ必要

土谷議員は国の社会保障

費・医療費削減路線の中でおきている医師不足、診療報酬引き下げ、医療保険制度改悪により病院経営そのものが危機に直面していること。また、救急、産科、小児科医療の不足では「もう待てない」状況になっていると、兵庫県下の公立病院の実態を例にあげて告発。

そして、市立川西病院については現在、国が示した公立病院改革ガイドラインにより、改革プランが検討されていることについて市の考えをただし、存続・拡充こそ必要だと訴えました。

医療経営懇話会が出した「市立川西病院のあり方に関する提言」を、これから具体化しようと言う時に、なぜそれを投げ出すようなことをするのか。

国が求める計画は、公立病院の再編・縮小・廃止を推進して、国と地方の財政支出を減らす「改革」をめざすもの。これでは住民の命・健康は守れない。国の方針に従わないからといってペナルティがあるわけでもない。

これに対し、企画財政部長は「ガイドラインに法的強制力はない」と言いながら、国が示す「経営の効率化、経営形態の見直し、再編・ネットワーク化と言う三つの視点で改革プランを策定していく」考えを表明。土谷議員は非採算であっても、市民が必要とする医療を政策的に提供するという自治体病院の使命を後退させるものだとして厳しく追及しました。

住宅用火災報知器の設置に補助を



消防法の改正により全国一律

に住宅用火災警報器等の設置が義務付けられました。新築住宅では、平成18年6月1日から、既存住宅は川西市火災予防条例により平成23年6月1日から義務付けがされています。

住宅火災による死者が急増し、死者の半数以上が高齢者だといわれています。

土谷議員は火災警報器設置促進は不可欠と考えるが実態の把握、相談窓口の設置、支援策について市の考えを質しました。

消防長は、アンケート調査では約30%の設置状況であり、促進のためPRしたい。相談は消防本部で受けたいと答弁しましたが、低所得者への補助は考えていない。自覚に頼るしかないとしました。



議会役員改選が行われました

議長 宮路 尊士
副議長 吉田 進
監査長 北上 哲仁

日本共産党議員の役職・所属委員会

- 黒田議員
 - ・日本共産党議員団幹事長
 - ・厚生経済常任委員会委員長
- 新名神高速道路周辺対策特別委員会
- ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合議員
- ・広報委員会
- 住田議員
 - ・建設常任委員会
 - ・飛行場対策周辺整備調査特別委員会委員長
- 委員長
- ・広報委員会
- ・都市計画審議会
- 土谷議員
 - ・文教公営企業常任委員会
 - ・まちづくり調査特別委員会副委員長
 - ・農業委員
 - ・環境審議会
- 大塚議員
 - ・総務常任委員会
 - ・広域ごみ処理施設調査特別委員会